



TICAD7に向けて

2019年7月

JICAアフリカ部長 加藤 隆一

第7回アフリカ開発会議(TICAD7)

2019年5月
外務省アフリカ部

アフリカ開発会議(TICAD)とは

- 1993年に日本が立ち上げたアフリカ開発に関する首脳級の国際会議
- TICAD V (2013年)までは5年毎, TICAD VI (2016年)からは3年毎に開催
- 特徴: ①先駆的存在, ②包摂的かつオープン, ③アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップの理念を具現化, ④着実な公約実行(フォローアップメカニズム)

TICAD7の概要

- 日時・場所: 2019年8月28~30日(於:横浜)
- 共催者: 日本, 国連, 世界銀行, 国連開発計画(UNDP), アフリカ連合委員会(AUC)
- 参加者: アフリカ諸国に加え, 国際機関, ドナー諸国, 民間企業, 市民社会等
- サイドイベント: 多彩なサイドイベントが開催予定
- TICAD7名誉大使: 歌手のMISIA氏

ロゴ



議論の概要(案)

本年, 日本ではWAW! やG20といった開発にも関係する大規模国際会議が開催され, G7も仏で開催の予定です。これら会議の成果に加え, アフリカ側の要望も踏まえ, アフリカ開発に関する以下の3点について広く議論していきたいと考えています。

- 民間セクターの育成とイノベーションを通じた, 経済構造転換とビジネス環境・制度改善
- 人間の安全保障のための強靱かつ持続可能な社会の推進
- 平和と安定(アフリカ自身による前向きな動きを後押し)

TICADI (1993), II (1998), III (2003)

- アフリカの周縁化、貧困、内戦、エイズの時代
- 援助の議論が中心。民間の関心は資源を除いて低調
- 2000年代より一次産品価格上昇、債務削減合意(2005)などを受けて経済が上向きに

• TICADIV (2008)

- 広域インフラ開発、コメ増産などをコミット
- 社会開発から経済開発に徐々にシフト

• TICADV (2013)

- 「援助から投資へ」がメインテーマに
- 回廊開発、ABEイニシアチブをコミット
- ODAも民間連携・投資促進が主要な役割へ

• TICADVI (2016)

- 初のアフリカ開催。アフリカのオーナーシップの向上

TICADVI(2016年8月、ナイロビ)(1)



(左より)ケニアウツタ・ケニア大統領、安倍総理、デビー・チャド大統領(AU議長)

その準備段階では様々な懸念があったが、ケニア政府を中心とした多大な努力により、TICADVIは成功に導かれた。初のアフリカ開催が成功したことで、TICADに対するアフリカのオーナーシップは飛躍的に高まったと言えるだろう。また、多数の日本の政官民からの参加者も、アフリカへの信頼感を大いに深めたと考えられる。(アフリカ協会「アフリカ」2016年秋号より)



Source: AfDB website

(left to right) Japanese State Minister of Finance, Taku Otsuka; AfDB President Akinwumi Adesina, and Shinichi Kitaoka, President of the Japan International Cooperation Agency (JICA), shake hands in sign of solidarity after EPSA announcement in Nairobi.



Source: World Bank



Source: JICA

- (左上) (左より) 大塚財務副大臣、アデシナAfDB総裁、北岡JICA理事長による「EPSA3」ローンチング
- (右上) (左より) キム世銀総裁、ダイブル・グローバルファンド事務局長、チャンWHO事務局長 (AfDB、日本政府、JICAも参加) による「Universal Health Coverage (UHC) in Africa」ローンチング
- (左下) 米国開発庁 (USAID) と日本外務省による「Power Africa」MOU署名



Source: Keidanren website



Source: METi website



Source: Kenyan Embassy in Japan

- (左上) 榑原経団連会長による TICADVI本会合基調講演
- (右上) 松村経済産業副大臣による「Japan-Africa Expo」開会挨拶 (JETRO主催、日本企業96社・機関が参加)
- (左下) 安倍総理及びアフリカ各国首脳・ビジネスリーダーが参加した「日本・アフリカ ビジネスカンファレンス」(JETRO, 日本経済新聞社、日経BP共催)にて、22社が73本のMOUを締結

1.なぜ今アフリカなのか？

今、なぜアフリカなのか？



- ビジネス機会 — 成長する市場, 資源, イノベーションのフロンティア
- 地球規模課題 — 貧困, 保健, 教育, 平和など, SDGs達成の鍵
- 国際政治 — 54カ国で発言力大, 世界を動かすパートナー

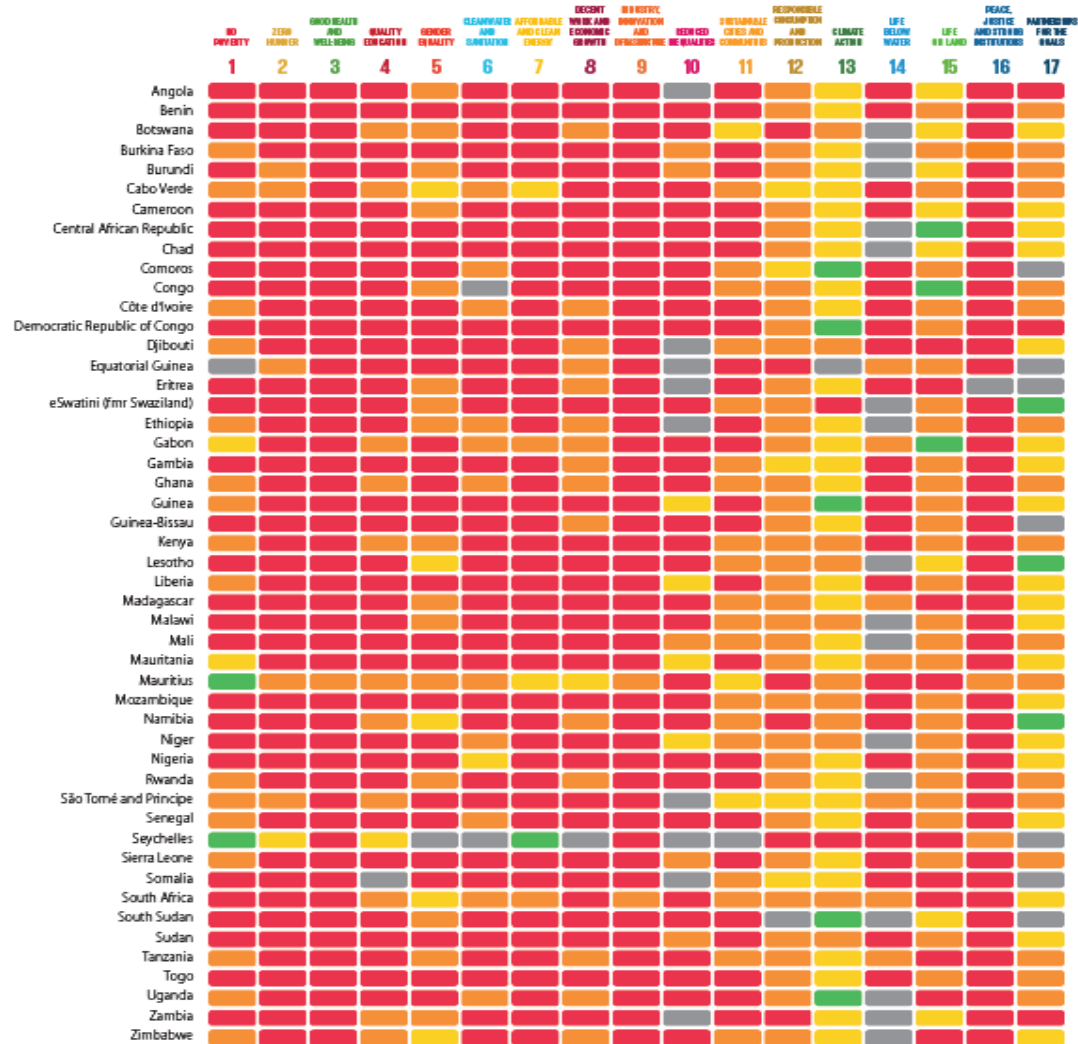
アフリカにおけるMDGsの達成状況

| MDG | ゴール | 目標とターゲット | 指標 | アフリカ(サブサハラ)の進捗状況 | | | 達成/未達成 | 進捗率 | |
|-----|--------------------------|---|---|--------------------------------------|------------|-----------|--------|------|--------|
| | | | | 1990年 | 2015年 | 2015年達成目標 | | アフリカ | 開発途上地域 |
| 1 | 極度の貧困と飢餓の撲滅 | 1.A: 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年水準から半減 | 1.1 1日1.25ドル(購買力平価)未満で生活する人口の割合 | 57% | 41% | 28.5% | 未達成 | 56% | 140% |
| | | 1.C: 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる | 1.9 カロリー消費が必要最低限のレベル未満の人口の割合 | 33% | 23% | 16.5% | 未達成 | 61% | 87% |
| 2 | 普遍的な初等教育の達成 | 2015年までにすべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できる | 2.1 初等教育における純就学率 | 52% | 80% | 100% | 未達成 | 58% | 55% |
| 3 | ジェンダー平等の推進と女性の地位向上 | 2005年までに可能な限り、初等・中等教育で男女格差を解消し2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する | 3.1 初等・中等・高等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 | (初等教育男女比のみ) 1990年: 0.83⇒2015年0.93 | | 0.97~1.03 | 未達成 | 71% | 100% |
| 4 | 乳幼児死亡率の削減 | 2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1にまで引き下げる | 4.1 5歳未満児の死亡率(1000人当たり) | 179 | 86 | 60 | 未達成 | 59% | 79% |
| 5 | 妊産婦の健康状態の改善 | 5.A: 2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に引き下げる | 5.1 妊産婦死亡率(出産10万件当たり) | 990 | 510 | 242 | 未達成 | 68% | 62% |
| | | 5.B: 2015年までにリプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスを実現する。 | 同左 | 47% | 49% | 100% | 未達成 | 4% | 28% |
| 6 | HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 6.A: 2015年までにHIV/エイズの蔓延を阻止し、その後、減少させる。 | 15-49歳人口のHIV感染率 | 5.6% (2005) | 4.7%(2013) | 5.6%以下 | 達成 | | |
| | | 6.B: 2010年までにHIV/エイズの治療への普遍的アクセスを実現する。 | 6.5 治療を必要とするHIV感染者のうち、抗レトロウイルス薬へのアクセスを有する者の割合 | ~0% | 37%(2013) | 100% | 未達成 | 37% | n.a. |
| | | 6.C: 2015年までにマラリアやその他の主要な疾病の発生を阻止し、その後、発生率を引き下げる | 6.6 マラリア発症数 | 2000年⇒2013年: 30%減 | | 達成 | 30% | 34% | |
| | | | 6.6 マラリア死亡者 | 2000年⇒2013年: 47%減 | | 達成 | 47% | 54% | |
| 7 | 環境の持続可能性を確保 | 7.C: 2015年までに安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する | 7.8 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合 | 48% | 68% | 74% | 未達成 | 77% | 127% |
| | | | 7.9 改良衛生施設を利用できる人口の割合 | 24% | 30% | 62% | 未達成 | 16% | 67% |

(出典: United Nations (2015), AfDB, AU, UNDP, UNECA (2015)などを基に作成)

アフリカにおけるSDGs達成状況

Figure 17 | SDG Dashboard for Sub-Saharan Africa

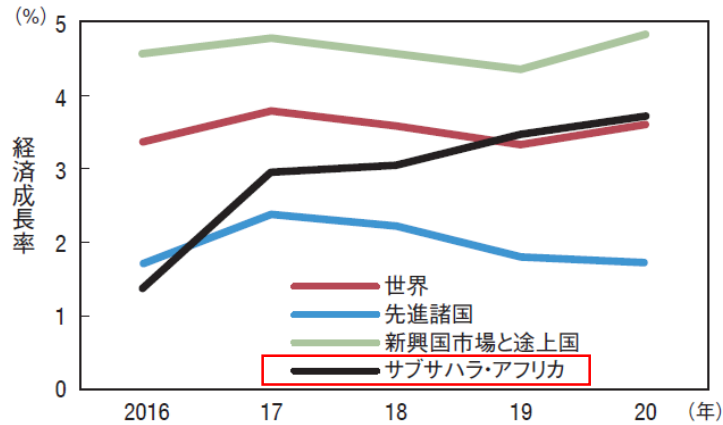


Source: Authors' analysis

変わるアフリカ

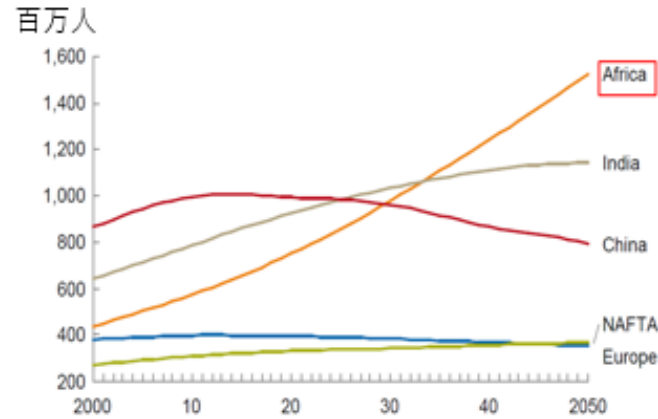
- 負のイメージからのスタート, 紛争, 貧困, 累積債務, 汚職等の深刻な課題
- 2000年頃から「成長の大陸」へ, 今や新興国を含む多様性に富む地域に
- AUの発展, アジェンダ2063, アフリカ大陸自由貿易協定, AU改革
- 主要国・地域も, アフリカとの関係を強化するパートナー会議を次々と開催

アフリカはダイナミックに進化している



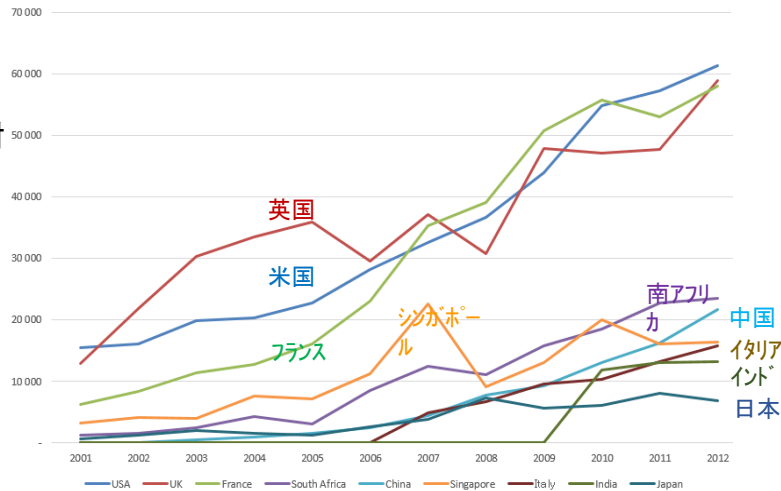
左：
アフリカと他の新興国・先進国・全世界の成長率 (2016-2020(予測))

出典: IMF(2019)



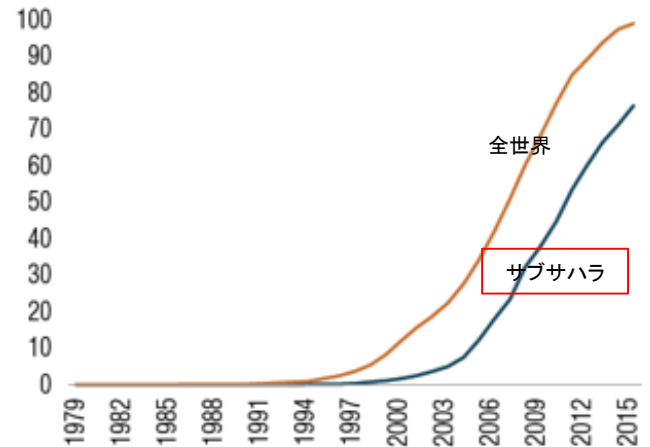
左：
アフリカとインド、中国他の生産年齢人口 (15~64歳) (2000~2050(予測))
出典: McKinsey Global Institute (2016)

右：
アフリカに対する主要投資国の直接投資残高 (2001-2012)



出典: UNCTAD

右：
アフリカと全世界の携帯電話普及率 (1979~2015)



出典: 世界銀行 (2017)

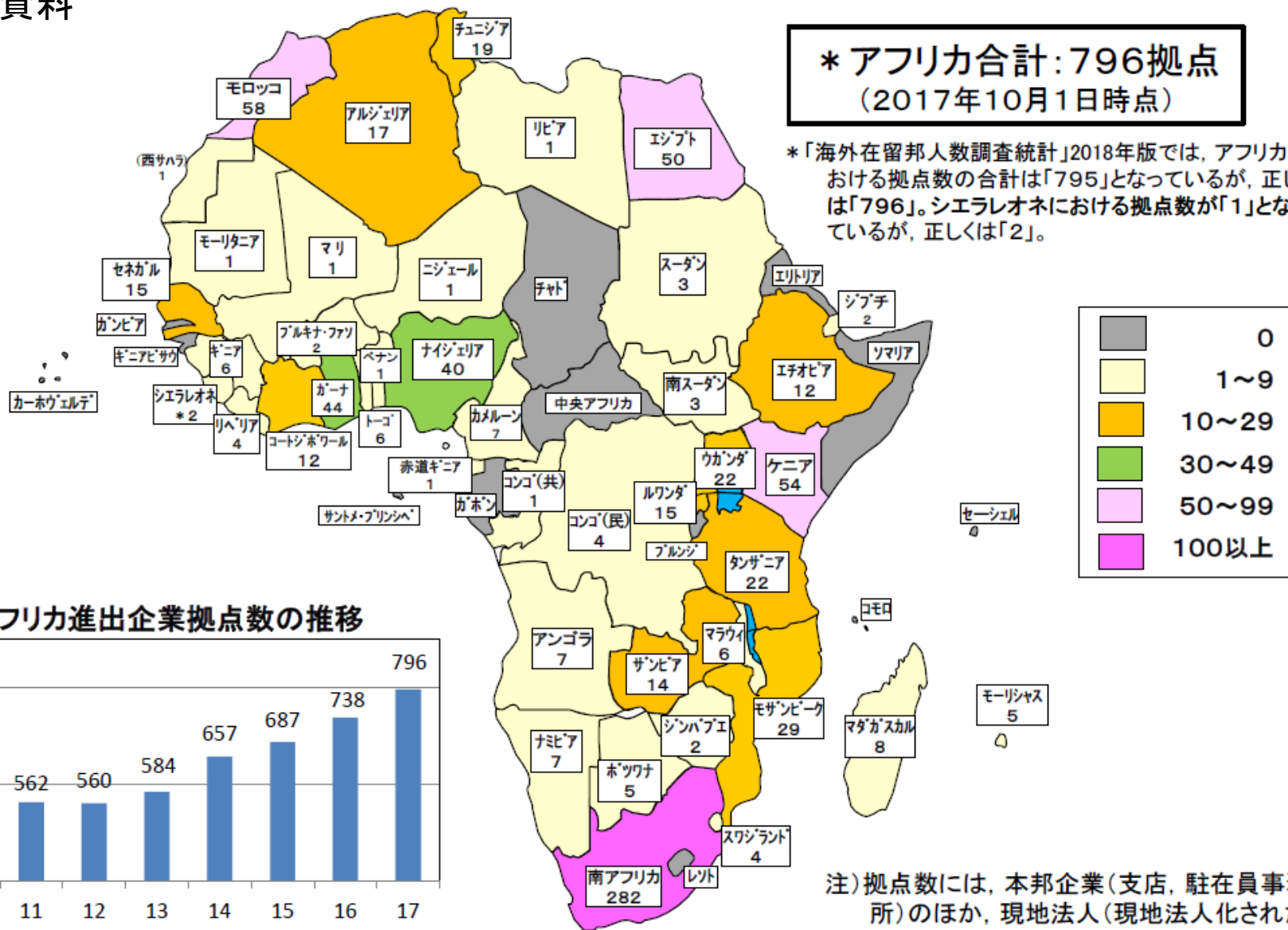


モバイルマネー「M-PESA」の現地販売店

日系企業進出状況

*** アフリカ合計：796拠点**
(2017年10月1日時点)

*「海外在留邦人数調査統計」2018年版では、アフリカにおける拠点数の合計は「795」となっているが、正しくは「796」。シエラレオネにおける拠点数が「1」となっているが、正しくは「2」。



(出所)外務省領事局「海外在留邦人数調査統計」2011年版～2018年版

注)拠点数には、本邦企業(支店、駐在員事務所)のほか、現地法人(現地法人化された日系企業、本邦企業が出資する海外の現地法人、日本人が海外で興した企業)を含む。

TICAD7に向けたJICAの取り組み

- これまでの協力のスケールアップ
- 日本の強みを生かす
- 国際社会と民間セクターとのパートナーシップを拡充する
- 新たな技術や知見、ビジネスモデルなどを導入したイノベーティブな取り組みを進めていく
- これらを通じて、アフリカとの「信頼」を高める

2. これまでの取り組み

TICAD V

5つの成長回廊開発・重点地域

TICAD VI

3つの総合広域開発重点地域

TICAD V

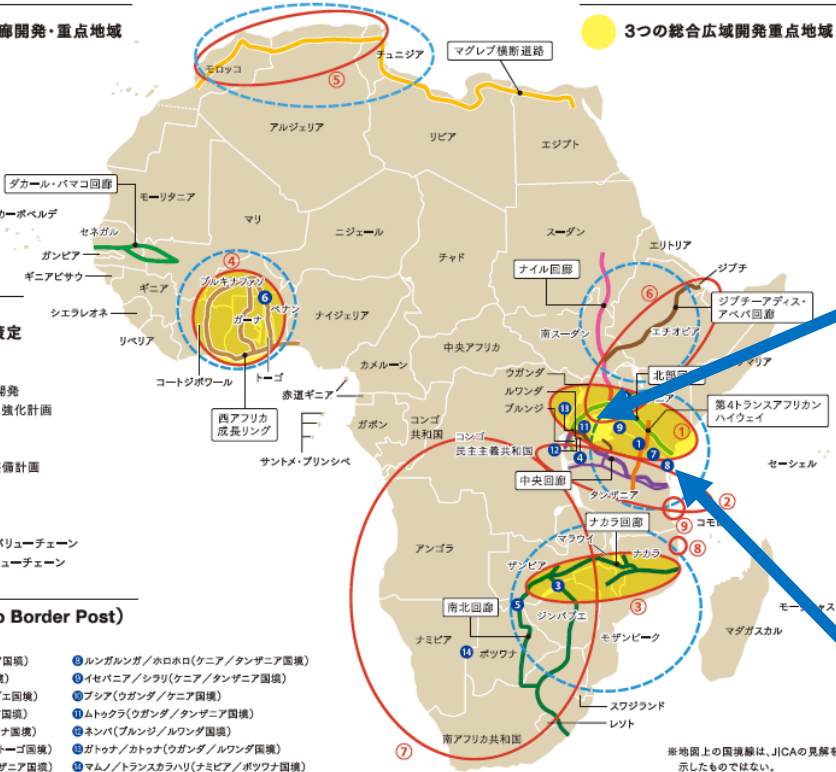
10カ所の戦略的M/P策定
(2016年11月現在)

- <回廊開発>
- ① 北部回廊・モンバサ港開発
 - ② タンザニア物流システム強化計画
 - ③ ナカラ回廊開発
 - ④ 西アフリカ成長リング
 - ⑤ マグレブ地域インフラ整備計画
- <電力・エネルギー>
- ⑥ 大地溝帯地熱開発
 - ⑦ 南部アフリカ電力網
 - ⑧ モザンビーク天然ガスバリューチェーン
 - ⑨ タンザニア天然ガスバリューチェーン
- ※10カ所目は検討中

OSBP(One Stop Border Post)

14カ所に協力中

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| ① ナマンガ(ケニア/タンザニア国境) | ⑥ ルンガンガ/ホロホロ(ケニア/タンザニア国境) |
| ② マラバ(ウガンダ/ケニア国境) | ⑦ イセベニア/シリ(ケニア/タンザニア国境) |
| ③ チルンド(ザンビア/ジンバブエ国境) | ⑧ プシヤ(ウガンダ/ケニア国境) |
| ④ ルスモ(ルワンダ/タンザニア国境) | ⑨ ムトウカラ(ウガンダ/タンザニア国境) |
| ⑤ カズンガラ(ザンビア/ボツワナ国境) | ⑩ ネンバ(ブルンジ/ルワンダ国境) |
| ⑥ サンカンセ(ブルキナファソ/トーゴ国境) | ⑪ ガトナ/カトゥナ(ウガンダ/ルワンダ国境) |
| ⑦ タベタ/ホリ(ケニア/タンザニア国境) | ⑫ マムノ/トランスカハラ(ナミビア/ボツワナ国境) |



ウガンダ・ナイル架橋建設事業



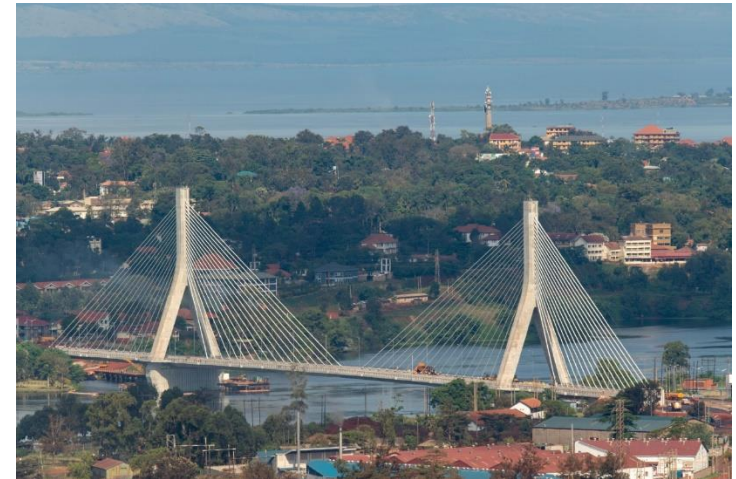
アフリカの内陸国とインド洋をつなぐ、ケニアのモンバサ港とその周辺回廊の道路・橋の整備



JICA, 外務省、経団連にて協議の上、TICAD Vにて回廊開発5カ所、戦略的マスタープラン10カ所と発表。TICAD VIにて5カ所を3か所に絞り込み。

(写真提供：東洋建設)

ウガンダ・ナイル架橋建設事業



2018年10月17日、ムセベニ・ウガンダ大統領と佐藤外務副大臣参加の下、円借款案件「ナイル架橋建設事業」（銭高組他が受注）の完工式が執り行われた

ケニア・モンバサ港建設事業



写真左上及び左下：円借款で建設されたモンバサ港のコンテナターミナル。(写真提供：東洋建設)



写真右：モンバサ港ヤード用トランスファークレーン(写真：豊田通商)

L/A承諾額: 295億円 L/A調印: 2010年3月、受注企業: 豊田通商/現代エンジニアリング(JV)、東芝(70MW X 2機タービン納入)



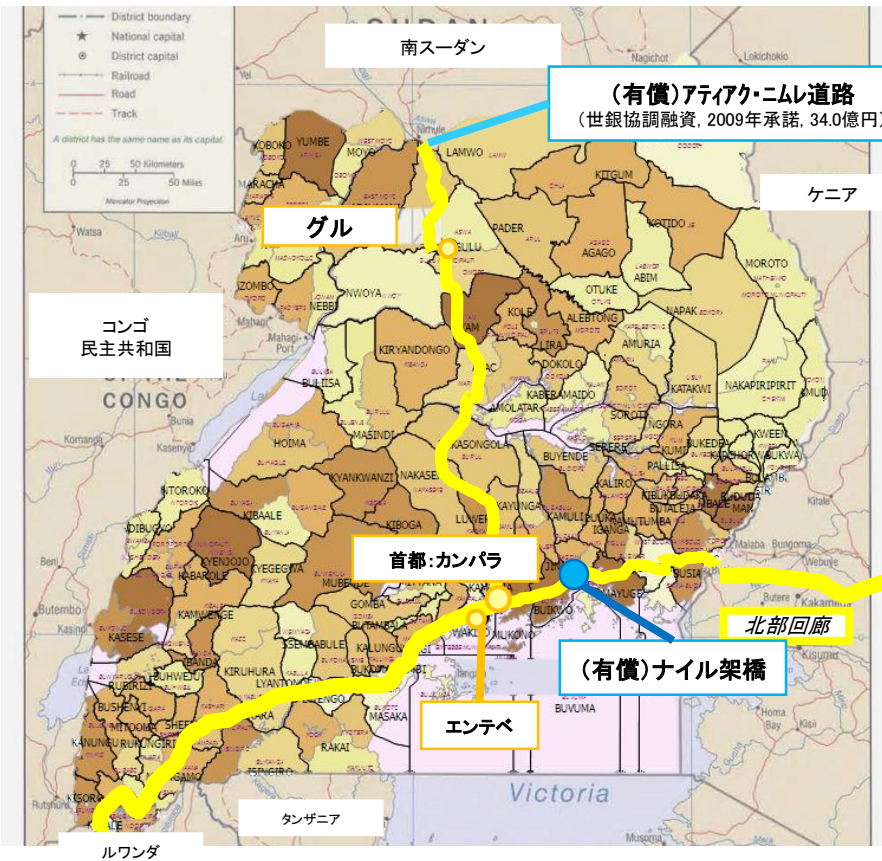
完成日(引渡日): 2015年1月11日
完成式典: 2015年2月19日



右: 地熱発電所の完成による安定的な電力供給、電力価格の低下、産業開発、雇用創出をアピールするケニアアッタ大統領。
左: ケニアにおける地熱開発と電力融通に期待を示すカガメ大統領(ルワンダ)

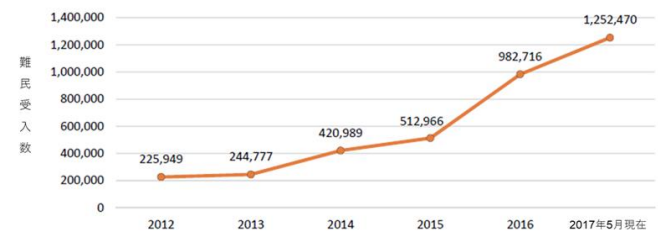
ウガンダ・難民受入地域に対する支援

「アティアク-ニムレ間道路改修事業」(承諾額: 33.95億円、承諾年: 2010年3月)
 世銀との平行協調融資案件で、北部地域に位置するアティアク村から南スーダン国との国境にあるニムレ町に至る既存道路を改修



ウガンダの難民受入の歴史

ウガンダの難民受入数



Data sources: Geodata: UNHCR, UNCS, UBOS. Statistics provided by Government (OPM), registered in (RIMS) and UNHCR Field Offices. Data for 2017 provided by the Government of Uganda (OPM).

ウガンダへの難民の流入



TICAD 4

CARDフェーズ1 (2008-2018年)

- 対象: 23か国、11運営機関による国際イニシアチブ
- 目標: 2018年までにアフリカの**コメ生産量倍増**
(1400万トン → 2800万トン)
- 成果: 2611万トン(2016年)、170件超のCARD案件



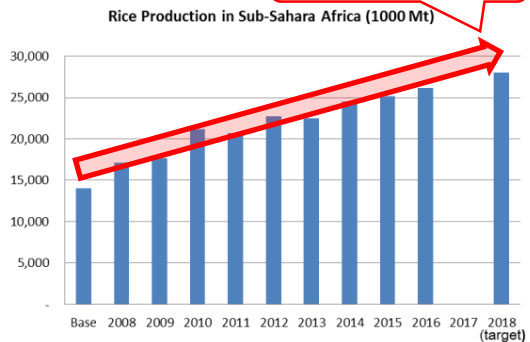
TICAD 7

CARDフェーズ2 (2019-2030年)

- 目標: **さらなるコメ生産量の倍増**(2800万トン → 5600万トン)
- 「**RICEアプローチ**」により倍増達成への道筋重視
- 対象国: 従来の23か国に**9か国を追加**予定



目標達成見込み



- 【第1グループ】**
- カメルーン
 - ガーナ
 - ギニア
 - ケニア
 - マリ
 - モザンビーク
 - ナイジェリア
 - セネガル
 - シエラレオネ
 - タンザニア
 - ウガンダ
 - マダガスカル



- 【第2グループ】**
- ガンビア
 - リベリア
 - コートジボワール
 - ブルキナファソ
 - トーゴ
 - ベナン
 - 中央アフリカ
 - コンゴ民
 - ルワンダ
 - エチオピア
 - ザンビア

Resilience

- 気候変動に対応した灌漑開発
- 気候変動耐性品種の育種と普及

Industrialization

- コメ・ビジネスの促進支援、バリューチェーン構築支援
- 国内・域内コメ流通促進(インフラ、政策)
- 農業機械化促進
- 肥料、種子等の農業投入材

Competitiveness

- 優良種子の普及
- 収穫後処理技術の向上(精米品質)

Empowerment

- 農家の生計向上・生活上(裏作、栄養改善)
- 金融アクセス向上への支援

全ての人々が健康に/UHCの達成

UHCとは: 全ての人々が基礎的な保健医療サービスを、必要な時に、負担可能な費用で享受できる状態。(WHO定義)

UHC主流化と連携推進

グローバルヘルスへの貢献

①我が国によるUHCの主導と知見の発信

2016年5月G7伊勢志摩サミット保健成果文書、8月TICAD VIにおける「UHC in Africa」枠組策定への貢献、等

②グローバルパートナーシップの強化

- ・IHP for UHC2030(国際保健パートナーシップ)
- ・HHA(アフリカの保健のための調和)
- ・PMAC(プリンスマヒドン賞会議)等

保健政策強化－UHCの実現に向けて

二国間援助の効果的な実施 (ケニア、セネガル、ベトナム他)

<案件実施>

- ・技術協力プロジェクト
政策支援、人材育成、サービスの拡大支援
- ・無償資金協力
施設の拡充、医薬品・機材供与等
- ・円借款
開発政策借款等

<政策対話>

- ・保健分野の現状把握
- ・MDGs・SDG達成状況
- ・保健システム、制度、医療財源
- ・医療格差
- ・本邦招聘・国別研修



基礎教育の質とアクセスの向上

基礎教育へのアクセスや質の改善などに向け、住民参加型の学校運営委員会(COGES)の設置。COGESのさらなる役割・能力強化を含む制度の強化、COGESを通じたさらなる教育の質改善などを実施。約1万3千の小中学校への全国普及(COGES)を支援。

協力期間:2012年5月～2016年5月



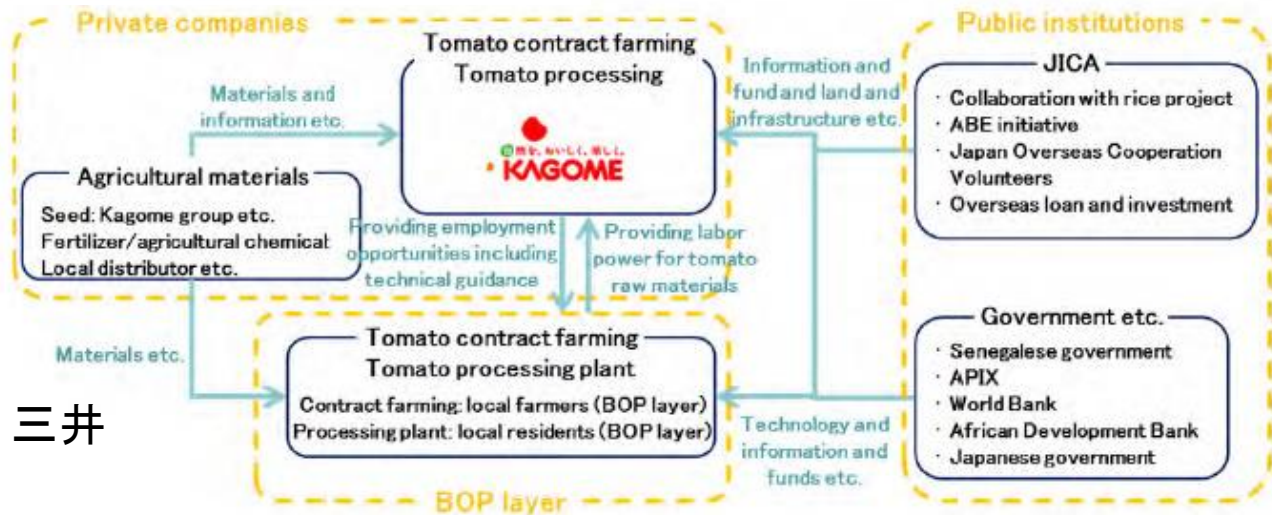


JICA民間連携事業を活用した日本企業の アフリカ進出事例(セネガル)

- カゴメによるセネガルでのトマト栽培・加工事業の可能性調査をJICAが支援。JETROも「アフリカビジネス実証事業」にて支援。
- これらの調査結果等を踏まえ、2017年12月カゴメは加工用トマトの栽培・仕入・販売を行う現地子会社を設立、トマトの現地栽培・加工を開始。



Harvesting tomatoes at the test cultivation field (Saint-Louis). Harvesting tomatoes into crates (harvesting baskets).



出典：JICA、カゴメ、三井物産(2017)

◆アフリカの持続的発展を実現するための重点分野・取り組み

- ・ 第三国連携等多彩なパートナーシップの構築・活用
- ・ 人々の生活及び産業活動の基盤であるインフラの整備
- ・ 人材育成に向けた官民連携の強化、基礎教育の充実
- ・ 農業生産性向上・付加価値増への貢献
- ・ 日本の強みを活かした保健衛生・栄養改善支援
- ・ きれいな街と健康的な暮らしの実現(環境問題、都市問題)
- ・ イノベーション促進、中堅中小・スタートアップ企業支援

◆民間ニーズに即した資金スキームの提供等我が国公的支援の充実

- ・ 円借款制度、JICA海外投融資、JBIC投融資、NEXI保険等
- ・ 国際金融機関とのさらなる連携
- ・ 中堅中小・スタートアップ企業向けの新たな支援枠組み

◆TICADプロセスのモデルチェンジと、官民連携の強化

- ・ アフリカ・ビジネス協議会の設立

日本国内

アフリカビジネス官民協議会の創設(案)

日アフリカ官民経済フォーラム

TICAD

アフリカ経済戦略会議

・民間メンバーの
・アフリカ側官民
フォーラムへの参加
との対話等

・民間メンバーのB-TICAD
・総理への民間提言提出
セッションへの参加
等

アフリカビジネス官民協議会 (官民円卓会議を発展的に改組)

会員：民間企業(経済団体からの推薦等), 外務省, 経済産業省, 主要省庁(内閣官房, 総務省, 財務省, 文科省, 厚労省, 農水省, 国交省, 環境省, 金融庁, 内閣府), その他関係機関

本会議

共同議長： (官側)外務大臣, 経産大臣, (民側)経済団体(調整中)
委員： (民間)協議会WG長, 外務円卓会議・他省庁既存枠組の代表企業, 他
(政府・関係機関)主要省庁(内閣官房, 総務省, 外務省, 財務省, 文科省, 厚労省, 農水省, 経産省, 国交省, 環境省金融庁, 内閣府), その他関係機関等
開催頻度： 原則年1回

ワーキング・グループ

参加者：(官)局長級
(実際は審議官・課長級で実施)
(民)アフリカ事業実務者
テーマ毎に会員企業, 関係省庁等が参加

WG①

WG②

・ ・ ・

取組報告,
提言進捗報告

既存枠組, 取組

取組報告・提言

総務省
ICT関係の取組

財務省 アフリカの民間セクター開発
のための共同イニシアティブ(EPSA), JBIC
アフリカ貿易投資促進ファシリティ(FAITH)

文部科学省
教育, STI関係の取組

内閣官房, 厚生労働省
アフリカ健康構想・UHC推進

農林水産省
フードバリューチェーン協議会, CARD,
ブルーエコノミー(漁業分野)の取組

国土交通省
アフリカ・インフラ協議会

環境省
きれいな街プラットフォーム

内閣府
宇宙, STI関係の取組

情報共有
連携

河野外相、世耕経産相、JETRO理事長、JICA副理事長他の出席の下、
第1回会議を6月6日に開催

3. TICAD7-JICA主催 サイドイベント・ハイライト

JICA主催サイドイベント(30件から3件を紹介)

| イベント名 | 目的 | 共催機関 | 登壇者(予定) |
|--|---|-------------|-------------------------------------|
| 1 Global governance and Africa's development: how can Africa and Japan respond to emerging challenges? | グローバルガバナンスにおけるアフリカと日本の役割と課題について、TICAD7 in 横浜にて議論するとともに、そのメッセージをTV及びインターネットを通じて全世界に届ける。 | なし | ルワンダ大統領、セネガル大統領、オコンジョ GAVI 議長、北岡理事長 |
| 2 日・アフリカ「イノベーター起業家」による公開ピッチング イベント『SDGs x ビジネスの可能性～ビジネスが変えるアフリカ』 | 登壇発表者とメンターのインタラクティブを通じて「新しいアフリカ」を強く発信し、アフリカのリープフロッグ(かえる跳び)を可能とするリアルビジネスの胎動を広く伝える。 | JETRO, UNDP | 日本・アフリカのスタートアップ起業家、投資家 |
| 3 JICA-AfDB (アフリカ開発銀行) アフリカ投資セミナー | アフリカのインフラ・エネルギーの投資課題、その解決に向けたAfDB・JICAの取り組み、民間が活用可能な官民連携ファイナンススキーム等の説明・議論。冒頭にAfDB・JICA間の民間投融資業務の更なる連携に向けた業務協力覚書(MoC)に署名予定 | AfDB | AfDB アデシナ総裁、北岡理事長他 |



(写真はいずれもTICADVI (ナイロビ)にて撮影)

“美空ひばり”×“盆踊り”×“アフリカ”

アフリカ盆踊り
BON FOR AFRICA
PROJECT



Bon for Africaチーム

坂口幸太(農村開発部)、西村恵美子(人間開発部)、青柳直希(人間開発部)、西村知亜紀(アフリカ部)、赤井勇樹(理事長室)

JICA若手有志グループと、Cool Japan TV、美空ひばり事務所他のコラボにより、「川の流れのように」を編曲しアフリカで振り付けを考案した「アフリカ盆踊り」の動画ネット配信、盆踊りイベント開催(8/27夕刻、横浜「象の鼻パーク」)を準備中

ありがとうございました